

平成19年度

# 帯広市民経済計算年報

(平成23年3月刊)

帯 広 市

## はじめに

この年報は、平成19年度1年間における帯広市内の経済活動を生産と分配の面から調査、推計し、その規模や構造、所得水準などを明らかにしたものです。

経済計算は、国民経済計算、道民経済計算との比較を容易にするため93SNA方式により行っています。

推計にあたっては、基礎資料の制約などの問題もありますが、今後更に研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと存じます。

おわりに、年報の作成に際し、貴重な資料のご提供やご指導を賜りました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成23年3月

### \*ご利用にあたって\*

- ・本報告書は北海道より示された「市町村民経済計算マニュアル」（平成21年3月一部改訂）に基づき平成19年度について推計したものです。
- ・本市においては、平成12年度版より93SNA方式による推計を行っています。
- ・今回の年報では、平成15年度～平成18年度分についても遡及改訂し掲載しています。  
したがって、既報の公表値とは異なっていますので、利用される場合は本報告書掲載のものをご利用ください。
- ・報告書中の単位未満は、原則として四捨五入しています。したがって合計数値と内訳累計値は必ずしも一致しません。
- ・表中の符号の用い方は、該当数字がないものを「－」としてあります。
- ・この報告書の内容についての質問、照会等については、下記にご連絡ください。

〒080-8670

北海道帯広市西5条南7丁目1

帯広市総務部総務課文書統計係

電話（代表） 0155-24-4111（内線）1233

（直通） 0155-65-4101

FAX（代表） 0155-23-0151

## 目次

第1章	概要	1～4
1	概要	
2	市民総生産	
3	市民所得（分配）	
	平成19年度市民総生産関連図	
第2章	統計表	5～20
第1表	経済活動別市内総生産	
第2表	経済活動別市内要素所得（純生産）	
第3表	経済活動別市内総生産及び要素所得	
第4表	市民所得（分配）	
第3章	推計明細表	21～30
A	生産編（平成19年度分）	
I	産業	
II	政府サービス生産者	
III	対家計民間非営利サービス生産者	
B	分配編（平成19年度分）	
I	雇用者所得（民ベース）	
II	財産所得	
III	企業所得	
IV	就業者数	
第4章	参考表	31～36
参考－1	関係指標	
参考－2	市内産出額内訳	
第5章	市民経済計算推計の解説	37～39
第6章	用語の解説	40

# 第1章 概要

## 1 概要

日本経済は、平成14年1月を底に景気回復を続け、イラク戦争やIT関連部門の世界的な在庫調整などにより一時踊り場的な状況となったものの、設備投資や個人消費などの民間需要を中心とした回復が続き、17年にはその状況を脱した。平成19年は原油・原材料価格の高騰に、後半の改正建築基準法の影響による住宅投資の落ち込み、加えて、サブプライム住宅ローン問題などにより国内経済にも影響が懸念された。

好調な企業部門に比べ、家計部門では、賃金の伸び悩み、19年半ばごろから雇用者数の伸びの鈍化で、所得や個人消費は横ばいで推移した。

全国の景気が、19年の年央から減速傾向となり、道内においても消費面、雇用面で足踏み感が見られるなど、年初より年末にかけて厳しい状況になった。生産面では、昨年増加した第1次産業が今年は減少し、2次産業も引続き減少となった。

分配面の指標である道民所得は、厳しい経済・雇用情勢を反映して雇用者報酬が減少したほか、企業所得も減少となった。道民所得は7年連続で減少を続けており、微増している全国との差が拡大していると言える。

このような中であって本市は、生産面では、第1次・第2次産業は増加となったものの、3次産業は減となり、総生産は前年度並み、分配面では、雇用所得が減少となり、財産所得が増となったが、厳しい経済状況のもとで民間法人企業を中心として企業所得が大きく減少し、全体としては7.6%の減となった。一人当たりの市民所得については6年連続での減となっている。

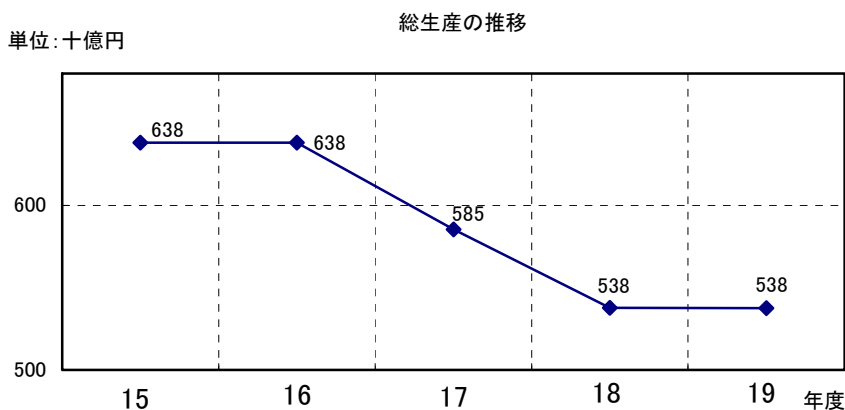
※ 表-1 経済計算結果

単位：帯広市と道は百万円、国は十億円

	区 分	平成18年度	平成19年度	対前年度 増加率 (%)
帯広市	市内総生産	537,797	537,598	0.0
	市民所得(分配)	409,069	378,132	-7.6
	1人当たり所得	2,358	2,187	-7.2
全 道	道内総生産	19,118,657	18,458,430	-3.5
	道民所得(分配)	13,952,061	13,411,585	-3.9
	1人当たり所得	2,491	2,408	-3.3
全 国	国内総生産	510,925	515,858	1.0
	国民所得(分配)	373,591	374,768	0.3
	1人当たり所得	2,924	2,934	0.3

注1：「1人当たり所得」の金額単位は千円

2：全道、全国は「平成19年度道民経済計算年報」による。



## 2 市内総生産

本市の総生産は、5,375億9千8百万円で前年度並みとなった。

※ 表－2 経済活動別市内総生産対前年度比較

単位：百万円

項目	18年度	19年度	構成比 (%)		対前年度 増加率 (%)	産業別	産業別 比率
			18年度	19年度			
1 産業	452,231	449,568	84.2	83.7	-0.6		
(1) 農業	12,601	12,940	2.3	2.4	2.7	第1次	2.6
(2) 林業	1,247	1,817	0.2	0.3	45.7		
(3) 水産業	6	6	0.0	0.0	0.0		
(4) 鉱業	241	353	0.0	0.1	46.5	第2次	13.7
(5) 製造業	44,086	47,260	8.2	8.8	7.2		
(6) 建設業	27,411	28,941	5.1	5.4	5.6		
(7) 電気・ガス・水道	11,573	10,774	2.2	2.0	-6.9	第3次	83.7
(8) 卸売・小売	123,512	113,903	23.0	21.2	-7.8		
(9) 金融・保険	35,372	34,233	6.6	6.4	-3.2		
(10) 不動産	9,090	9,410	1.7	1.8	3.5		
(11) 運輸・通信	27,640	28,700	5.1	5.3	3.8		
(12) サービス	159,451	161,231	29.6	30.0	1.1		
2 政府サービス生産者	100,672	100,992	18.7	18.8	0.3		
(1) 電気・ガス・水道業	6,747	5,647	1.3	1.1	-16.3	第3次	
(2) サービス業	13,852	13,730	2.6	2.6	-0.9		
(3) 公務	80,073	81,615	14.9	15.2	1.9		
3 対家計民間非営利	9,154	10,256	1.7	1.9	12.0	第3次	
4 小計	562,057	560,816	104.6	104.3	-0.2		
5 輸入品に課せられる税・関税	2,599	2,533	0.5	0.5	-2.5		
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,104	2,588	0.6	0.5	-16.6		
7 (控除) 帰属利子	23,755	23,163	4.4	4.3	-2.5		
合計 (4+5-6-7)	537,797	537,598	100.0	100.0	0.0		

### 3 市民所得（分配）

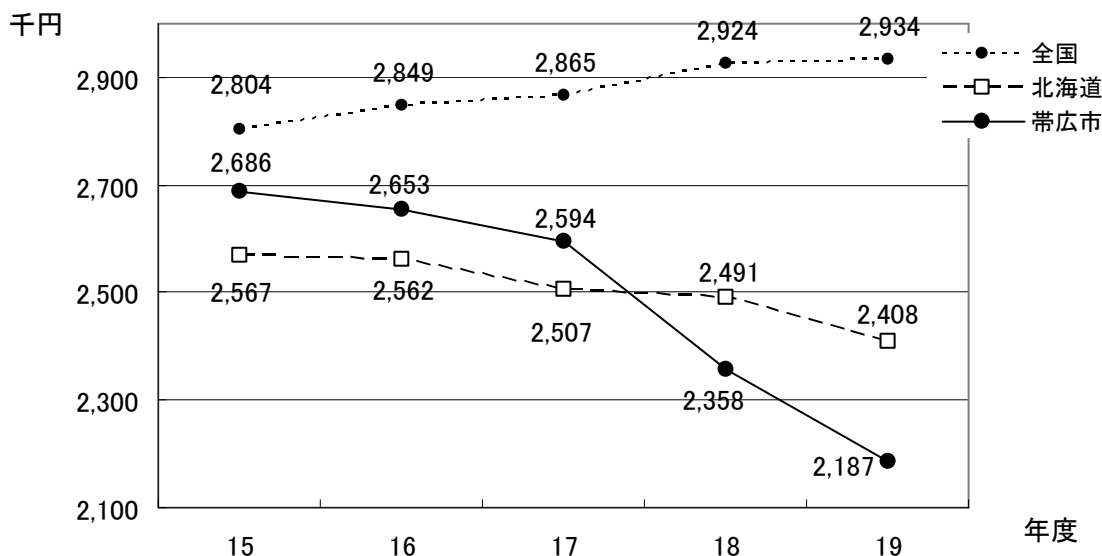
市民所得は、3,781億3千2百万円で前年度に比べ7.6%減となった。  
市民一人当たりの所得は、218万7千円で前年度より7.2%減となった。

※ 表－3 市民所得（分配）の対前年度比較

単位：百万円

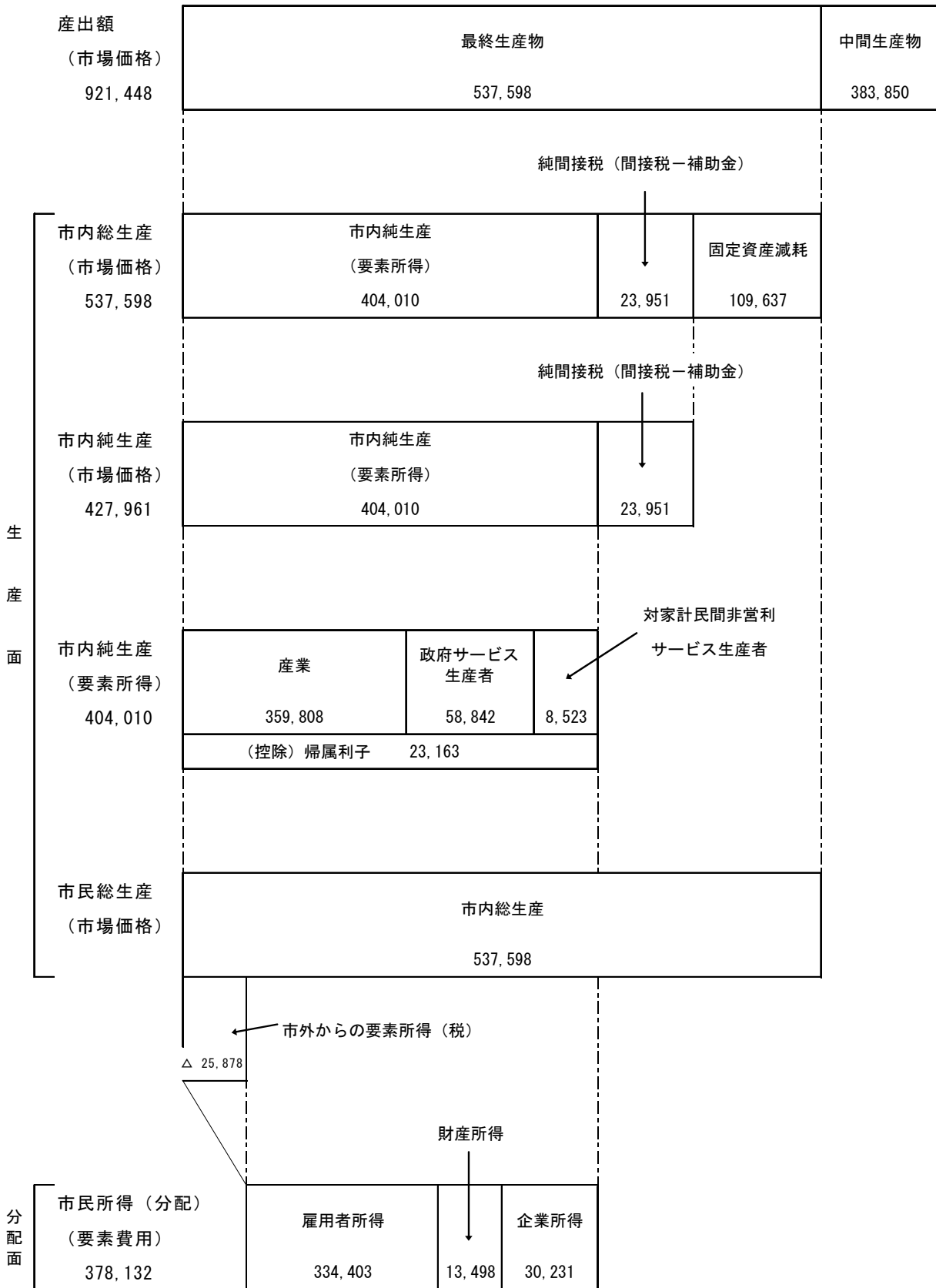
項目	所得額		構成比 (%)		対前年度 増加率 (%)
	18年度	19年度	18年度	19年度	
1 雇用者所得	337,917	334,403	82.6	88.4	-1.0
(1) 賃金・俸給	288,999	284,991	70.6	75.4	-1.4
(2) 社会保障雇主負担	37,504	37,496	9.2	9.9	-0.0
(3) その他の雇主負担	11,413	11,916	2.8	3.2	4.4
2 財産所得	11,697	13,498	2.9	3.6	15.4
(1) 一般政府	-4,927	-3,065	-1.2	-0.8	37.8
(2) 対家計民間非営利団体	16,373	16,189	4.0	4.3	-1.1
(3) 家計	252	373	0.1	0.1	48.2
3 企業所得	59,455	30,231	14.5	8.0	-49.2
(1) 民間法人企業	16,730	-626	4.1	-0.2	-103.7
(2) 公的企業	17,823	18,904	4.4	5.0	6.1
(3) 個人企業	24,902	11,954	6.1	3.2	-52.0
a 農林水産	7,373	-2,154	1.8	-0.6	-129.2
b その他の産業	249	-3,384	0.1	-0.9	-1,460.0
c 持ち家	17,280	17,491	4.2	4.6	1.2
市民所得(1+2+3)	409,069	378,132	100.0	100.0	-7.6
市民1人当たり所得(千円)	2,358	2,187	-	-	-7.2

※ 1人当たり市民所得の推移



平成19年度 市民経済計算相互関連図

(単位：百万円)



## 第2章 統計表

第1表 経済活動別市内総生産

項目	市内総生産額（千円）				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1 産業	510,236,559	525,758,040	474,344,384	452,230,815	449,568,177
(1) 農業	13,170,683	13,879,863	12,638,400	12,600,780	12,939,630
(2) 林業	112,037	92,140	126,943	1,246,697	1,817,326
(3) 水産業	5,283	5,898	6,032	5,997	5,510
(4) 鉱業	325,679	384,677	321,651	241,022	353,350
(5) 製造業	45,104,142	40,884,364	45,110,210	44,086,273	47,260,209
(6) 建設業	45,748,696	40,509,577	37,031,403	27,410,860	28,940,644
(7) 電気・ガス・水道業	10,797,806	10,454,333	10,034,278	11,573,233	10,773,817
(8) 卸売・小売業	132,154,955	137,727,574	136,752,956	123,512,396	113,903,352
(9) 金融・保険業	29,379,249	31,481,502	36,095,532	35,371,813	34,233,498
(10) 不動産業	45,860,145	61,007,882	7,725,391	9,090,433	9,409,753
(11) 運輸・通信業	45,988,930	39,228,080	37,668,712	27,640,486	28,700,485
(12) サービス業	141,588,954	150,102,150	150,832,876	159,450,825	161,230,603
2 政府サービス生産者	120,817,666	122,777,455	125,959,945	100,671,879	100,992,094
(1) 電気・ガス・水道業	5,770,012	6,746,237	6,737,002	6,746,673	5,646,594
(2) サービス業	18,335,214	18,268,777	18,883,468	13,851,753	13,730,391
(3) 公務	96,712,440	97,762,441	100,339,475	80,073,453	81,615,109
3 対家計民間非営利サービス生産者	10,074,811	9,789,617	9,252,519	9,154,297	10,256,216
4 小計(1+2+3)	641,129,037	658,325,112	609,556,848	562,056,991	560,816,487
5 輸入品に課せられる税・関税	1,764,701	1,808,904	2,431,221	2,598,976	2,532,597
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,676,645	3,425,221	3,554,140	3,104,351	2,587,927
7 (控除) 帰属利子	15,929,302	18,720,643	23,169,719	23,754,704	23,163,322
合計(4+5-6-7)	623,287,791	637,988,152	585,264,210	537,796,912	537,597,835



対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
16年度 16/15	17年度 17/16	18年度 18/17	19年度 19/18	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.0	-9.8	-4.7	-0.6	81.9	82.4	81.0	84.1	83.6
5.4	-8.9	-0.3	2.7	2.1	2.2	2.2	2.3	2.4
-17.8	37.8	※882.1	45.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
11.6	2.3	-0.6	-8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18.1	-16.4	-25.1	46.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
-9.4	10.3	-2.3	7.2	7.2	6.4	7.7	8.2	8.8
-11.5	-8.6	-26.0	5.6	7.3	6.3	6.3	5.1	5.4
-3.2	-4.0	15.3	-6.9	1.7	1.6	1.7	2.2	2.0
4.2	-0.7	-9.7	-7.8	21.2	21.6	23.4	23.0	21.2
7.2	14.7	-2.0	-3.2	4.7	4.9	6.2	6.6	6.4
33.0	-87.3	17.7	3.5	7.4	9.6	1.3	1.7	1.8
-14.7	-4.0	-26.6	3.8	7.4	6.1	6.4	5.1	5.3
6.0	0.5	5.7	1.1	22.7	23.5	25.8	29.6	30.0
1.6	2.6	-20.1	0.3	19.4	19.2	21.5	18.7	18.8
16.9	-0.1	0.1	-16.3	0.9	1.1	1.2	1.3	1.1
-0.4	3.4	-26.6	-0.9	2.9	2.9	3.2	2.6	2.6
1.1	2.6	-20.2	1.9	15.5	15.3	17.1	14.9	15.2
-2.8	-5.5	-1.1	12.0	1.6	1.5	1.6	1.7	1.9
2.7	-7.4	-7.8	-0.2	102.9	103.2	104.2	104.5	104.3
2.5	34.4	6.9	-2.6	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
-6.8	3.8	-12.7	-16.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
17.5	23.8	2.5	-2.5	2.6	2.9	4.0	4.4	4.3
2.4	-8.3	-8.1	-0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ H17 まで不明だった立木・薪炭の生産量などを新たに算入したための増。

第2表 経済活動別市内要素所得（純生産）

項目	市内要素所得（純生産）（千円）				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1 産業	393,900,061	406,735,767	372,125,325	356,636,563	359,808,021
(1) 農業	11,462,021	10,913,831	9,518,871	10,148,281	10,590,937
(2) 林業	137,670	110,248	143,457	1,582,424	2,093,485
(3) 水産業	4,146	4,859	4,841	4,648	4,205
(4) 鉱業	227,213	234,813	203,374	148,128	204,121
(5) 製造業	31,425,106	36,018,003	35,736,532	39,946,461	42,900,210
(6) 建設業	40,127,515	34,629,152	32,088,995	23,822,645	25,172,037
(7) 電気・ガス・水道業	6,574,498	6,283,110	5,909,644	7,181,333	6,236,822
(8) 卸売・小売業	108,092,756	111,859,415	110,792,645	94,562,078	92,490,935
(9) 金融・保険業	26,433,520	28,351,812	32,253,812	31,414,054	29,814,961
(10) 不動産業	28,796,691	37,421,920	4,611,436	5,579,439	5,772,850
(11) 運輸・通信業	33,200,380	28,302,114	27,366,591	21,125,091	22,035,679
(12) サービス業	107,418,545	112,606,490	113,495,127	121,121,981	122,491,779
2 政府サービス生産者	76,777,328	74,783,258	75,657,812	57,939,623	58,841,658
(1) 電気・ガス・水道業	972,802	998,639	924,207	832,217	807,940
(2) サービス業	16,829,927	16,784,837	17,717,290	12,791,554	12,705,652
(3) 公務	58,974,599	56,999,782	57,016,315	44,315,852	45,328,066
3 対家計民間非営利サービス生産者	8,462,500	8,149,823	7,670,054	7,575,318	8,523,321
4 小計（1+2+3）	479,139,889	489,668,848	455,453,191	422,151,504	427,173,000
5（控除）帰属利子等	15,929,302	18,720,643	23,169,719	23,754,704	23,163,322
合計（4-5）	463,210,587	470,948,205	432,283,472	398,396,800	404,009,678

対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
16年度 16/15	17年度 17/16	18年度 18/17	19年度 19/18	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.3	-8.5	-4.2	0.9	85.0	86.4	86.1	89.5	89.1
-4.8	-12.8	6.6	4.4	2.5	2.3	2.2	2.5	2.6
-19.9	30.1	1,003.1	32.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
17.2	-0.4	-4.0	-9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.3	-13.4	-27.2	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
14.6	-0.8	11.8	7.4	6.8	7.6	8.3	10.0	10.6
-13.7	-7.3	-25.8	5.7	8.7	7.4	7.4	6.0	6.2
-4.4	-5.9	21.5	-13.2	1.4	1.3	1.4	1.8	1.5
3.5	-1.0	-14.6	-2.2	23.3	23.8	25.6	23.7	22.9
7.3	13.8	-2.6	-5.1	5.7	6.0	7.5	7.9	7.4
30.0	-87.7	21.0	3.5	6.2	7.9	1.1	1.4	1.4
-14.8	-3.3	-22.8	4.3	7.2	6.0	6.3	5.3	5.5
4.8	0.8	6.7	1.1	23.2	23.9	26.3	30.4	30.3
-2.6	1.2	-23.4	1.6	16.6	15.9	17.5	14.5	14.6
2.7	-7.5	-10.0	-2.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-0.3	5.6	-27.8	-0.7	3.6	3.6	4.1	3.2	3.1
-3.3	0.0	-22.3	2.3	12.7	12.1	13.2	11.1	11.2
-3.7	-5.9	-1.2	12.5	1.8	1.7	1.8	1.9	2.1
2.2	-7.0	-7.3	1.2	103.4	104.0	105.4	106.0	105.7
17.5	23.8	2.5	-2.5	3.4	4.0	5.4	6.0	5.7
1.7	-8.2	-7.8	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表 経済活動別市内総生産及び要素所得

【平成15年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	844,206,432	333,969,873	510,236,559	80,571,090
(1) 農業	29,424,235	16,253,552	13,170,683	3,747,461
(2) 林業	153,439	41,402	112,037	17,683
(3) 水産業	7,526	2,243	5,283	950
(4) 鉱業	689,223	363,544	325,679	77,868
(5) 製造業	114,266,993	69,162,851	45,104,142	4,965,207
(6) 建設業	84,281,028	38,532,332	45,748,696	2,410,687
(7) 電気・ガス・水道業	19,116,360	8,318,554	10,797,806	3,173,566
(8) 卸売・小売業	188,405,937	56,250,982	132,154,955	12,005,425
(9) 金融・保険業	40,513,085	11,133,836	29,379,249	2,856,932
(10) 不動産業	50,157,449	4,297,304	45,860,145	14,626,315
(11) 運輸・通信業	72,892,078	26,903,148	45,988,930	10,085,355
(12) サービス業	244,299,079	102,710,125	141,588,954	26,603,641
2 政府サービス生産者	139,161,851	18,344,185	120,817,666	43,796,363
(1) 電気・ガス・水道業	7,193,640	1,423,628	5,770,012	4,788,419
(2) サービス業	21,468,504	3,133,290	18,335,214	1,479,032
(3) 公務	110,499,707	13,787,267	96,712,440	37,528,912
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,423,187	4,348,376	10,074,811	1,432,822
4 小計 (1+2+3)	997,791,470	356,662,433	641,129,037	125,800,275
5 輸入税	1,764,701	—	1,764,701	—
6 その他	-3,676,645	—	-3,676,645	—
7 帰属利子	—	15,929,302	-15,929,302	—
合計 (4+5+6+7)	995,879,526	372,591,735	623,287,791	125,800,275

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得		営業余剰
			8	9	
5=3-4	6	7=5-6	8	9	
429,665,469	35,765,408	393,900,061	275,211,366	118,688,695	
9,423,222	-2,038,799	11,462,021	1,758,065	9,703,956	
94,354	-43,316	137,670	1,538,414	-1,400,744	
4,333	187	4,146	1,298	2,848	
247,811	20,598	227,213	382,316	-155,103	
40,138,935	8,713,829	31,425,106	26,367,256	5,057,850	
43,338,009	3,210,494	40,127,515	43,161,421	-3,033,906	
7,624,240	1,049,742	6,574,498	3,053,656	3,520,842	
120,149,530	12,056,774	108,092,756	66,986,992	41,105,764	
26,522,317	88,797	26,433,520	17,863,021	8,570,499	
31,233,830	2,437,139	28,796,691	2,825,022	25,971,669	
35,903,575	2,703,195	33,200,380	24,148,358	9,052,022	
114,985,313	7,566,768	107,418,545	87,125,547	20,292,998	
77,021,303	243,975	76,777,328	76,777,328	—	
981,593	8,791	972,802	972,802	—	
16,856,182	26,255	16,829,927	16,829,927	—	
59,183,528	208,929	58,974,599	58,974,599	—	
8,641,989	179,489	8,462,500	8,462,500	—	
515,328,761	36,188,872	479,139,889	360,451,194	118,688,695	
1,764,701	1,764,701	—	—	—	
-3,676,645	-3,676,645	—	—	—	
-15,929,302	—	-15,929,302	—	-15,929,302	
497,487,515	34,276,928	463,210,587	360,451,194	102,759,393	

【平成 16 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	863,013,861	337,255,821	525,758,040	89,123,717
(1) 農業	30,083,305	16,203,442	13,879,863	3,354,835
(2) 林業	124,964	32,824	92,140	19,247
(3) 水産業	8,133	2,235	5,898	829
(4) 鉱業	896,707	512,030	384,677	114,312
(5) 製造業	111,672,773	70,788,409	40,884,364	4,426,814
(6) 建設業	72,688,850	32,179,273	40,509,577	3,084,910
(7) 電気・ガス・水道業	19,068,762	8,614,429	10,454,333	3,143,251
(8) 卸売・小売業	194,483,637	56,756,063	137,727,574	13,302,448
(9) 金融・保険業	43,050,042	11,568,540	31,481,502	3,125,194
(10) 不動産業	67,553,336	6,545,454	61,007,882	20,363,001
(11) 運輸・通信業	62,361,996	23,133,916	39,228,080	8,681,691
(12) サービス業	261,021,356	110,919,206	150,102,150	29,507,185
2 政府サービス生産者	140,376,593	17,599,138	122,777,455	47,753,657
(1) 電気・ガス・水道業	8,338,708	1,592,471	6,746,237	5,737,760
(2) サービス業	20,921,881	2,653,104	18,268,777	1,459,259
(3) 公務	111,116,004	13,353,563	97,762,441	40,556,638
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,012,746	4,223,129	9,789,617	1,453,788
4 小 計 (1+2+3)	1,017,403,200	359,078,088	658,325,112	138,331,162
5 輸入税	1,808,904	—	1,808,904	—
6 その他	-3,425,221	—	-3,425,221	—
7 帰属利子	—	18,720,643	-18,720,643	—
合 計 (4+5+6+7)	1,015,786,883	377,798,731	637,988,152	138,331,162

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得		営業余剰
			8	9	
5=3-4	6	7=5-6	8	9	
436,634,323	29,898,556	406,735,767	267,941,825	138,793,942	
10,525,028	-388,803	10,913,831	1,879,376	9,034,455	
72,893	-37,355	110,248	1,478,589	-1,368,341	
5,069	210	4,859	1,259	3,600	
270,365	35,552	234,813	334,788	-99,975	
36,457,550	439,547	36,018,003	26,554,041	9,463,962	
37,424,667	2,795,515	34,629,152	39,307,023	-4,677,871	
7,311,082	1,027,972	6,283,110	2,207,362	4,075,748	
124,425,126	12,565,711	111,859,415	63,247,969	48,611,446	
28,356,308	4,496	28,351,812	15,695,817	12,655,995	
40,644,881	3,222,961	37,421,920	2,888,899	34,533,021	
30,546,389	2,244,275	28,302,114	24,654,140	3,647,974	
120,594,965	7,988,475	112,606,490	89,692,562	22,913,928	
75,023,798	240,540	74,783,258	74,783,258	—	
1,008,477	9,838	998,639	998,639	—	
16,809,518	24,681	16,784,837	16,784,837	—	
57,205,803	206,021	56,999,782	56,999,782	—	
8,335,829	186,006	8,149,823	8,149,823	—	
519,993,950	30,325,102	489,668,848	350,874,906	138,793,942	
1,808,904	1,808,904	—	—	—	
-3,425,221	-3,425,221	—	—	—	
-18,720,643	—	-18,720,643	—	-18,720,643	
499,656,990	28,708,785	470,948,205	350,874,906	120,073,299	

【平成17年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	813,364,336	339,019,952	474,344,384	68,927,485
(1) 農業	28,236,330	15,597,930	12,638,400	3,218,024
(2) 林業	178,973	52,030	126,943	30,683
(3) 水産業	8,666	2,634	6,032	963
(4) 鉱業	735,208	413,557	321,651	86,765
(5) 製造業	116,365,645	71,255,435	45,110,210	3,909,050
(6) 建設業	68,912,788	31,881,385	37,031,403	2,246,043
(7) 電気・ガス・水道業	19,514,972	9,480,694	10,034,278	3,103,222
(8) 卸売・小売業	196,766,929	60,013,973	136,752,956	12,865,825
(9) 金融・保険業	48,868,232	12,772,700	36,095,532	3,562,129
(10) 不動産業	9,650,060	1,924,669	7,725,391	2,634,374
(11) 運輸・通信業	60,922,820	23,254,108	37,668,712	8,316,847
(12) サービス業	263,203,713	112,370,837	150,832,876	28,953,560
2 政府サービス生産者	143,196,660	17,236,715	125,959,945	50,043,811
(1) 電気・ガス・水道業	8,132,109	1,395,107	6,737,002	5,802,759
(2) サービス業	21,564,183	2,680,715	18,883,468	1,139,539
(3) 公務	113,500,368	13,160,893	100,339,475	43,101,513
3 対家計民間非営利 サービス生産者	13,267,585	4,015,066	9,252,519	1,416,812
4 小 計 (1+2+3)	969,828,581	360,271,733	609,556,848	120,388,108
5 輸入税	2,431,221	—	2,431,221	—
6 その他	-3,554,140	—	-3,554,140	—
7 帰属利子	—	23,169,719	-23,169,719	—
合 計 (4+5+6+7)	968,705,662	383,441,452	585,264,210	120,388,108



(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得		
		(純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
405,416,899	33,291,574	372,125,325	285,015,309	87,110,016
9,420,376	-98,495	9,518,871	1,633,962	7,884,909
96,260	-47,197	143,457	1,349,922	-1,206,465
5,069	228	4,841	1,421	3,420
234,886	31,512	203,374	374,075	-170,701
41,201,160	5,464,628	35,736,532	23,211,862	12,524,670
34,785,360	2,696,365	32,088,995	33,444,658	-1,355,663
6,931,056	1,021,412	5,909,644	2,608,472	3,301,172
123,887,131	13,094,486	110,792,645	65,795,815	44,996,830
32,533,403	279,591	32,253,812	15,998,385	16,255,427
5,091,017	479,581	4,611,436	3,017,342	1,594,094
29,351,865	1,985,274	27,366,591	24,909,348	2,457,243
121,879,316	8,384,189	113,495,127	112,670,047	825,080
75,916,134	258,322	75,657,812	75,657,812	—
934,243	10,036	924,207	924,207	—
17,743,929	26,639	17,717,290	17,717,290	—
57,237,962	221,647	57,016,315	57,016,315	—
7,835,707	165,653	7,670,054	7,670,054	—
489,168,740	33,715,549	455,453,191	368,343,175	87,110,016
2,431,221	2,431,221	—	—	—
-3,554,140	-3,554,140	—	—	—
-23,169,719	—	-23,169,719	—	-23,169,719
464,876,102	32,592,630	432,283,472	368,343,175	63,940,297

【平成 18 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	860,555,122	408,324,307	452,230,815	66,326,873
(1) 農業	27,853,432	15,252,652	12,600,780	3,214,527
(2) 林業	1,798,838	552,141	1,246,697	295,230
(3) 水産業	8,638	2,641	5,997	1,111
(4) 鉱業	570,412	329,390	241,022	69,772
(5) 製造業	114,107,699	70,021,426	44,086,273	4,143,284
(6) 建設業	49,047,737	21,636,877	27,410,860	1,679,779
(7) 電気・ガス・水道業	22,360,807	10,787,574	11,573,233	3,250,288
(8) 卸売・小売業	264,535,043	141,022,647	123,512,396	11,633,469
(9) 金融・保険業	49,182,221	13,810,408	35,371,813	3,635,266
(10) 不動産業	11,352,450	2,262,017	9,090,433	2,953,458
(11) 運輸・通信業	45,064,898	17,424,412	27,640,486	5,076,873
(12) サービス業	274,672,947	115,222,122	159,450,825	30,373,816
2 政府サービス生産者	115,541,780	14,869,900	100,671,879	42,524,205
(1) 電気・ガス・水道業	8,232,395	1,485,721	6,746,673	5,904,297
(2) サービス業	15,390,332	1,538,579	13,851,753	1,041,206
(3) 公務	91,919,053	11,845,600	80,073,453	35,578,702
3 対家計民間非営利 サービス生産者	12,770,122	3,615,825	9,154,297	1,443,036
4 小 計 (1+2+3)	988,867,024	426,810,032	562,056,991	110,294,114
5 輸入税	2,598,976	—	2,598,976	—
6 その他	-3,104,351	—	-3,104,351	—
7 帰属利子	—	23,754,704	-23,754,704	—
合 計 (4+5+6+7)	988,361,649	450,564,737	537,796,912	110,294,114

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得		営業余剰
			8	9	
5=3-4	6	7=5-6	8	9	
385,903,942	29,267,379	356,636,563	299,233,547	57,403,016	
9,386,253	-762,028	10,148,281	1,441,774	8,706,507	
951,467	-630,957	1,582,424	771,892	810,532	
4,886	238	4,648	1,528	3,120	
171,250	23,122	148,128	318,425	-170,297	
39,942,989	-3,472	39,946,461	23,075,711	16,870,750	
25,731,081	1,908,436	23,822,645	33,766,705	-9,944,060	
8,322,945	1,141,612	7,181,333	3,769,448	3,411,885	
111,878,927	17,316,849	94,562,078	64,373,763	30,188,315	
31,736,547	322,493	31,414,054	16,027,599	15,386,455	
6,136,975	557,536	5,579,439	3,025,014	2,554,425	
22,563,613	1,438,522	21,125,091	26,648,376	-5,523,285	
129,077,009	7,955,028	121,121,981	126,013,312	-4,891,331	
58,147,674	208,051	57,939,623	57,939,623	—	
842,376	10,159	832,217	832,217	—	
12,810,547	18,993	12,791,554	12,791,554	—	
44,494,751	178,899	44,315,852	44,315,852	—	
7,711,261	135,943	7,575,318	7,575,318	—	
451,762,877	29,611,373	422,151,504	364,748,488	57,403,016	
2,598,976	2,598,976	—	—	—	
-3,104,351	-3,104,351	—	—	—	
-23,754,704	—	-23,754,704	—	-23,754,704	
427,502,798	29,105,998	398,396,800	364,748,488	33,648,312	

## 【平成19年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	791,455,850	341,887,673	449,568,177	66,128,947
(1) 農業	28,936,636	15,997,006	12,939,630	3,274,712
(2) 林業	2,388,308	570,982	1,817,326	499,538
(3) 水産業	8,524	3,014	5,510	1,091
(4) 鉱業	880,934	527,584	353,350	107,390
(5) 製造業	131,562,678	84,302,469	47,260,209	4,363,469
(6) 建設業	55,195,485	26,254,841	28,940,644	1,734,279
(7) 電気・ガス・水道業	23,327,124	12,553,307	10,773,817	3,468,237
(8) 卸売・小売業	164,843,200	50,939,848	113,903,352	10,310,252
(9) 金融・保険業	49,495,460	15,261,962	34,233,498	3,970,665
(10) 不動産業	11,572,103	2,162,350	9,409,753	3,070,855
(11) 運輸・通信業	46,766,529	18,066,044	28,700,485	5,221,978
(12) サービス業	276,478,869	115,248,266	161,230,603	30,106,481
2 政府サービス生産者	115,929,483	14,937,390	100,992,094	41,933,581
(1) 電気・ガス・水道業	7,271,260	1,624,667	5,646,594	4,829,365
(2) サービス業	15,242,269	1,511,878	13,730,391	1,005,242
(3) 公務	93,415,954	11,800,845	81,615,109	36,098,974
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,117,890	3,861,674	10,256,216	1,574,285
4 小 計 (1+2+3)	921,503,223	360,686,737	560,816,487	109,636,813
5 輸入税	2,532,597	—	2,532,597	—
6 その他	-2,587,927	—	-2,587,927	—
7 帰属利子	—	23,163,322	-23,163,322	—
合 計 (4+5+6+7)	921,447,893	383,850,059	537,597,835	109,636,813

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
383,439,230	23,631,209	359,808,021	295,632,079	64,175,942
9,664,918	-926,019	10,590,937	1,336,905	9,254,032
1,317,788	-775,697	2,093,485	758,894	1,334,591
4,419	214	4,205	2,358	1,847
245,960	41,839	204,121	300,543	-96,422
42,896,740	-3,470	42,900,210	20,927,481	21,972,729
27,206,365	2,034,328	25,172,037	33,716,003	-8,543,966
7,305,580	1,068,758	6,236,822	3,119,053	3,117,769
103,593,100	11,102,165	92,490,935	62,817,673	29,673,262
30,262,833	447,872	29,814,961	208,617,680	-178,802,719
6,338,898	566,048	5,772,850	3,105,917	2,666,933
23,478,507	1,442,828	22,035,679	-165,820,792	187,856,471
131,124,122	8,632,343	122,491,779	126,750,364	-4,258,585
59,058,513	216,855	58,841,658	58,841,658	-
817,229	9,289	807,940	807,940	-
12,725,149	19,497	12,705,652	12,705,652	-
45,516,135	188,069	45,328,066	45,328,066	-
8,681,931	158,610	8,523,321	8,523,321	-
451,179,674	24,006,674	427,173,000	362,997,058	64,175,942
2,532,597	2,532,597	-	-	-
-2,587,927	-2,587,927	-	-	-
-23,163,322	-	-23,163,322	-	-23,163,322
427,961,022	23,951,344	404,009,678	362,997,058	41,012,620

第4表 市民所得（分配）

項目	市民所得（千円）				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1 雇用者所得	349,371,446	339,088,842	341,253,010	337,916,858	334,403,193
（1）賃金・俸給	296,819,648	288,737,177	289,724,805	288,999,392	284,991,338
（2）社会保障雇主負担	38,642,262	37,329,254	38,342,852	37,504,045	37,495,708
（3）その他の雇主負担	13,909,536	13,022,411	13,185,353	11,413,421	11,916,147
2 財産所得	327,485	3,895,406	7,459,767	11,697,305	13,497,604
（1）一般政府	-9,952,863	-6,568,002	-5,890,676	-4,927,350	-3,064,688
（2）対家計民間非営利団体	10,192,504	10,311,269	13,173,179	16,372,861	16,189,157
（3）家計	87,844	152,139	177,264	251,794	373,135
3 企業所得	113,683,314	112,175,226	93,737,297	59,454,908	30,231,055
（1）民間法人企業	68,524,035	44,999,063	36,083,338	16,729,781	-626,400
（2）公的企業	-1,923,846	-451,094	-1,843,355	17,823,197	18,903,639
（3）個人企業	47,083,125	67,627,257	59,497,314	24,901,930	11,953,816
a 農林水産	23,001,707	19,769,380	14,203,158	7,372,688	-2,153,832
b その他の産業	6,648,291	29,689,328	26,791,982	248,804	-3,383,766
c 持ち家	17,433,127	18,168,549	18,502,174	17,280,438	17,491,414
市民所得(1+2+3)	463,382,245	455,159,474	442,450,074	409,069,071	378,131,852
市民1人当たり所得(千円)	2,748	2,726	2,594	2,358	2,187

対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
16年度 16/15	17年度 17/16	18年度 18/17	19年度 19/18	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
-2.9	0.6	-1.0	-1.0	75.4	74.5	77.1	82.6	88.4
-2.7	0.3	-0.3	-1.4	64.1	63.4	65.5	70.6	75.4
-3.4	2.7	-2.2	0.0	8.3	8.2	8.7	9.2	9.9
-6.4	1.3	-13.4	4.4	3.0	2.9	3.0	2.8	3.2
1,089.5	91.5	56.8	15.4	0.1	0.9	1.7	2.9	3.6
34.0	10.3	16.4	37.8	-2.1	-1.4	-1.3	-1.2	-0.8
1.2	27.8	24.3	-1.1	2.2	2.3	3.0	4.0	4.3
73.2	16.5	42.0	48.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
-1.3	-16.4	-36.6	-49.2	24.5	24.6	21.2	14.5	8.0
-34.3	-19.8	-53.6	-103.7	14.8	9.9	8.2	4.1	-0.2
76.6	-308.6	1,066.9	6.1	-0.4	-0.1	-0.4	4.4	5.0
43.6	-12.0	-58.1	-52.0	10.2	14.9	13.4	6.1	3.2
-14.1	-28.2	-48.1	-129.2	5.0	4.3	3.2	1.8	-0.6
346.6	-9.8	-99.1	-1,460.0	1.4	6.5	6.1	0.1	-0.9
4.2	1.8	-6.6	1.2	3.8	4.0	4.2	4.2	4.6
-1.8	-2.8	-7.5	-7.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-0.8	-4.8	-9.1	-7.2					

### 第3章 推計明細表

#### A 生産編（平成19年度分）

#### I 産業

産業	項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
		1	2	3=1-2	4
農業	農業	27,047,215	15,300,372	11,746,843	-
	獣医業	679,332	256,263	423,069	-
	農業サービス業	1,210,089	440,371	769,718	-
	合計	28,936,636	15,997,006	12,939,630	3,274,712
林業	苗木	337	-	-	-
	立木	2,037,903	-	-	-
	素材	84,890	-	-	-
	特用林産物等	265,179	-	-	-
	合計	2,388,308	570,982	1,817,326	499,538
漁業	内水面養殖業	8,524	3,014	5,510	1,091
	合計	8,524	3,014	5,510	1,091
鉱業	建材用岩石砕石業	827,709	-	-	-
	砕石業	53,225	-	-	-
	合計	880,934	527,584	353,350	107,390
製造業	工業統計調査分 （と畜含む）	42,914,408	84,335,520	47,280,383	4,365,975
	（控除）砕石業	17,668	33,051	20,174	2,506
	合計	42,932,076	84,368,571	47,300,557	4,368,481
建設業	公共建設・土木	19,337,803	-	-	-
	民間建設・土木	29,837,604	-	-	-
	修繕工事	6,020,078	-	-	-
	合計	55,195,485	26,254,841	28,940,644	1,734,279
電気 水道・ ガス業	電気業	11,670,458	6,741,356	4,929,102	1,458,476
	ガス業	5,850,338	4,162,673	1,687,665	717,114
	廃棄物処理業	2,773,313	768,301	2,005,012	238,786
	水道業	3,033,015	880,977	2,152,038	1,053,861
	合計	23,327,124	12,553,307	10,773,817	3,468,237



(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
		雇用者所得	営業余剰	
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
9,664,918	-926,019	10,590,937	1,336,905	9,254,032
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1,317,788	-775,697	2,093,485	758,894	1,334,591
4,419	-	-	-	-
4,419	214	4,205	2,358	1,847
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
245,960	41,839	204,121	300,543	-96,422
42,914,408	-	-	-	-
17,668	-	-	-	-
42,932,076	-3,470	42,900,210	20,927,481	21,972,729
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
27,206,365	2,034,328	25,172,037	33,716,003	-8,543,966
3,470,626	-	-	-	-
970,551	-	-	-	-
1,766,226	-	-	-	-
1,098,177	-	-	-	-
7,305,580	1,068,758	6,236,822	3,119,053	3,117,769

I 産業（つづき）

産業	項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗	
		1	2	3=1-2	4	
小卸売業 小売業	卸売業	105,795,367	33,510,539	72,284,828	5,935,462	
	小売業	59,047,833	17,429,309	41,618,524	4,374,790	
	合計	164,843,200	50,939,848	113,903,352	10,310,252	
金融業 保険業	金融業	28,967,207	7,022,992	21,944,215	2,323,834	
	保険業	20,528,253	8,238,970	12,289,283	1,646,831	
	合計	49,495,460	15,261,962	34,233,498	3,970,665	
不動産業	不動産仲介業	2,508,272	822,386	1,685,886	647,322	
	住宅賃貸業	1,968,961	153,442	1,815,519	592,527	
	不動産賃貸業	7,094,870	1,186,522	5,908,348	1,831,006	
	合計	11,572,103	2,162,350	9,409,753	3,070,855	
運輸・ 通信業	運輸業	鉄道業	3,519,178	1,415,008	2,104,170	-
		道路運送業	33,021,425	12,208,390	20,813,035	-
		水運業	0	0	0	-
		航空運輸業	1,478,327	937,184	541,143	-
		その他運輸業	3,690,851	1,306,545	2,384,306	-
		小計	41,709,781	15,867,127	25,842,654	4,152,596
	通信業	5,056,748	2,198,917	2,857,831	1,069,382	
	合計	46,766,529	18,066,044	28,700,485	5,221,978	
サービス業	公共サービス	79,198,736	32,389,861	46,808,875	6,973,899	
	対事業所サービス	92,094,851	34,002,092	58,092,759	11,993,351	
	対個人サービス	105,185,282	48,856,313	56,328,969	11,139,231	
	合計	276,478,869	115,248,266	161,230,603	30,106,481	

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
66,349,366	-	-	-	-
37,243,734	-	-	-	-
103,593,100	11,102,165	92,490,935	62,817,673	29,673,262
19,620,381	-	-	-	-
10,642,452	-	-	-	-
30,262,833	447,872	29,814,961	208,617,680	-178,802,719
1,038,564	-	-	-	-
1,222,992	-	-	-	-
4,077,342	-	-	-	-
6,338,898	566,048	5,772,850	3,105,917	2,666,933
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
21,690,058	-	-	-	-
1,788,449	-	-	-	-
23,478,507	1,442,828	22,035,679	-165,820,792	187,856,471
39,834,976	-	-	-	-
46,099,408	-	-	-	-
45,189,738	-	-	-	-
131,124,122	8,632,343	122,491,779	126,750,364	-4,258,585

II 政府サービス生産者

III 対家計民間非営利サービス生産者

産業	項目		生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗	
			1	2	3=1-2	4	
政府サービス生産者	電気・ガス 水道業	下水道業	-	929,007	-	3,463,826	
		廃棄物処理業	-	695,660	-	1,365,539	
		小計	7,271,260	1,624,667	5,646,594	4,829,365	
	サービス業	教育	-	1,471,307	-	994,305	
		学術研究機関	-	40,571	-	10,937	
		小計	15,242,269	1,511,878	13,730,391	1,005,242	
	公務		93,415,954	11,800,845	81,615,109	36,098,974	
	合計		115,929,483	14,937,390	100,992,094	41,933,581	
	対家計民間 非営利サービス生産者	教育		-	1,268,681	-	549,054
		その他		-	2,592,993	-	1,025,231
合計		14,117,890	3,861,674	10,256,216	1,574,285		

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	市内要素所得	
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	179,194	179,194	-
-	-	628,746	628,746	-
817,229	9,289	807,940	807,940	-
-	-	12,631,052	12,631,052	-
-	-	74,600	74,600	-
12,725,149	19,497	12,705,652	12,705,652	-
45,516,135	188,069	45,328,066	45,328,066	-
59,058,513	216,855	58,841,658	58,841,658	-
-	-	3,828,421	3,828,421	-
-	-	4,694,900	4,694,900	-
8,681,931	158,610	8,523,321	8,523,321	-

B 分配編（平成19年度分）

I 雇用者所得（民ベース）

項目	賃金・俸給	家族従業者 賃金・俸給	現金給与	現物給与比率	現物給与
	1	2	3=1+2	4	5=3×4
農業	1,073,822	265,474	1,339,296		
林業	754,781	2,020	756,801		
水産業	2,753	0	2,753		
鉱業	201,168		201,168	0.0100	2,009
建設業	24,986,073	753,900	25,739,973	0.0087	224,530
製造業	17,914,656	181,662	18,096,318	0.0134	242,949
電気・ガス・水道業	1,603,164		1,603,164	0.0064	10,183
運輸・通信業	25,397,726	82,268	25,479,994	0.0085	216,063
卸売・小売業	58,977,310	1,547,967	60,525,277	0.0168	1,017,794
金融・保険業	8,122,520	55,209	8,177,729	0.0147	120,566
不動産業	2,307,936	158,624	2,466,560	0.0157	38,633
サービス業	105,165,037	1,979,047	107,144,084	0.0131	1,400,373
公務	27,637,718		27,637,718		
合計	274,144,664	5,026,171	279,170,835		3,273,100

(単位：千円)

給与住宅 差額家賃	議員歳費	小計	雇主の現実社会 負担	雇主の帰属社会 負担	合計 (民ベース)
			9	10	11=8+9+10
6	7	8=3+5+6+7			
5,051		1,344,347	77,062	12,610	1,434,019
3,550		760,351	88,354	116,142	964,847
13		2,766	82	19	2,867
946		204,123	55,407	11,286	270,816
117,526		26,082,029	4,362,115	624,648	31,068,792
84,264		18,423,531	3,800,949	540,648	22,765,128
7,541		1,620,888	223,991	99,412	1,944,291
119,462		25,815,519	4,143,317	834,151	30,792,987
277,409		61,820,480	7,325,885	1,334,065	70,480,430
38,205		8,336,500	1,158,996	367,248	9,862,744
10,856		2,516,049	249,424	34,135	2,799,608
494,659		109,039,116	11,436,061	1,105,857	121,581,034
129,998	1,257,923	29,025,639	4,574,065	6,835,926	40,435,630
1,289,480	1,257,923	284,991,338	37,495,708	11,916,147	334,403,193

## II 財産所得

(単位：千円)

項目		財産所得
1 一般 政府	ア 国	3,590,281
	イ 道	-3,023,574
	ウ 市町村	-3,989,277
	エ 社会保障基金	354,728
	オ 保険契約者に帰属する財産所得	3,154
	小計	-3,064,688
2	対家計民間非営利団体	373,135
3 家計	ア 受取利子	7,103,293
	イ 法人企業の分配所得	4,062,039
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得	7,860,091
	エ 受取賃貸料	5,131,199
	オ 消費者負債利子	7,967,465
	小計	32,124,087
合計 (1+2+3)		29,432,534

## III 企業所得

(単位：千円)

項目	営業余剰 1	財産所得 2	企業所得
民間企業	-567,204	-59,196	-626,400
公的企業	19,224,669	-321,030	18,903,639
個人企業	22,355,155	10,401,339	11,953,816
農林水産業	-371,315	1,782,517	-2,153,832
その他産業	-72,825	3,310,941	-3,383,766
持ち家	22,799,295	5,307,881	17,491,414
合計	-	-	30,231,055



## IV 就業者数

(単位：人)

項目	就業者数(市町村民ベース)			小計 ④=②+③	個人業主 ⑤	家族従業者 ⑥
	①=④+⑤+⑥	雇用者数 ②	役員数 ③			
農業	3,737	1,299	151	1,450	825	1,462
林業	187	140	24	164	17	6
水産業	23	19	1	20	3	0
鉱業	70	51	20	71	-1	0
建設業	9,154	6,367	1,281	7,648	1,162	344
製造業	6,442	5,703	395	6,098	228	116
電気・ガス・水道業	228	219	9	228	0	0
運輸・通信業	5,752	5,258	242	5,500	223	29
卸売・小売業	21,575	17,102	2,188	19,290	1,555	730
金融・保険業	2,027	1,708	111	1,819	184	24
不動産業	769	278	219	497	210	62
サービス業	31,008	26,063	1,391	27,454	2,728	826
公務	4,055	4,055		4,055		
合計	85,027	68,262	6,032	74,294	7,134	3,599

## 第4章 参考表

### 参考－1 関係指標

項目	単位	15年度	16年度	17年度	
1 主要指標					
市内総生産（名目）	百万円	623,288	637,988	585,264	
市民総生産（名目）	〃	623,459	622,199	595,431	
市民所得（分配）	〃	463,382	455,159	442,450	
1人当たり市民所得	千円	2,686	2,653	2,594	
人口	人	173,030	173,055	173,048	
就業者数（内ベース）	〃	89,550	87,970	87,607	
雇用者数（内ベース）	〃	79,026	77,814	79,605	
雇用者数（民ベース）	〃	67,272	66,336	67,685	
2 道民経済計算との比較					
市内総生産の対全道比	%	3.2	3.2	3.0	
1人当たり市民所得の 水準値（全道＝100）	〃	104.7	103.6	103.5	
（参考） 道民経済計算					
道民 経済 計算	道内総生産（名目）	百万円	19,782,412	19,758,234	19,290,071
	道民総所得（名目）	〃	19,794,814	19,798,024	19,409,005
	道民所得（分配）	〃	14,537,376	14,472,573	14,109,148
	1人当たり道民所得	千円	2,567	2,562	2,507
	人口	人	5,662,955	5,649,817	5,627,737
	就業者数（内ベース）	〃	2,650,427	2,622,745	2,590,705
	雇用者数（内ベース）	〃	2,303,497	2,286,461	2,273,624
	雇用者数（民ベース）	〃	2,305,609	2,288,445	2,275,489
国民 経済	国内総生産（名目）	十億円	493,747.5	498,490.6	503,186.7
	国民所得（分配）	〃	358,079.2	363,897.6	365,878.3
	1人当たり国民所得	千円	2,804	2,849	2,865

18年度	19年度	对前年度增加率 (%)			
		16年度	17年度	18年度	19年度
537,797	537,598	2.4	-8.3	-8.1	0.0
548,469	511,720	-0.2	-4.3	-7.9	-6.7
409,069	378,132	-1.8	-2.8	-7.5	-7.6
2,358	2,187	-1.2	-2.2	-9.1	-7.2
172,494	171,546	0.0	0.0	-0.3	-0.5
92,241	91,659	-1.8	-0.4	5.3	-0.6
80,790	80,284	-1.5	2.3	1.5	-0.6
68,656	68,262	-1.4	2.0	1.4	-0.6
2.8	2.9	0.0	-6.3	-6.7	3.6
94.7	90.8	-1.1	-0.1	-8.5	-4.1
19,118,657	18,458,430	-0.1	-2.4	-0.9	-3.5
19,333,763	18,778,386	0.0	-2.0	-0.4	-2.9
13,952,061	13,411,585	-0.4	-2.5	-1.1	-3.9
2,491	2,408	-0.2	-2.1	-0.6	-3.3
5,600,781	5,570,449	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5
2,568,751	2,552,162	-1.0	-1.2	-0.8	-0.6
2,267,339	2,254,175	-0.7	-0.6	-0.3	-0.6
2,269,095	2,255,847	-0.7	-0.6	-0.3	-0.6
510,924.7	515,857.9	1.0	0.9	1.5	1.0
373,591.1	374,768.2	1.6	0.5	2.1	0.3
2,924	2,934	1.6	0.6	2.1	0.3

参考－2 市内産出額内訳（産出額）

項目	市内産出額（百万円）				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1 産業	842,410	958,661	812,421	857,171	785,038
(1) 農業	29,424	30,083	28,236	27,853	28,937
農業	27,549	28,201	26,387	26,065	27,047
獣医学	665	702	726	679	679
農業サービス業	1,211	1,180	1,123	1,109	1,210
(2) 林業	136	125	179	1,799	2,388
苗木	0	0	0	0	0
立木・素材	88	79	133	1,538	2,123
特用林産物等	48	46	46	261	265
(3) 水産業	8	9	9	9	9
内水面養殖業	8	9	9	9	9
(4) 鉱業	689	897	936	570	881
建材用岩石砕石業	634	886	886	517	828
砕石業	55	11	51	53	53
(5) 製造業	114,267	111,673	116,366	114,108	131,563
工業統計調査分 （と畜場含む） （控除）砕石業	114,322	111,684	116,416	114,161	131,616
砕石業	55	11	51	53	53
(6) 建設業	84,281	72,689	68,913	49,048	55,195
民間・土木	9,426	8,552	7,859	7,690	5,237
民間・建築	34,349	37,440	32,271	27,240	24,601
公共工事	35,601	19,976	22,811	8,389	19,338
修繕工事	4,906	6,721	5,972	5,728	6,020
(7) 電気・ガス・水道業	19,116	19,069	19,515	22,361	20,294
電気業	8,385	8,867	9,163	11,077	11,670
ガス業	5,108	5,181	5,441	5,482	5,850
廃棄物処理業	2,467	1,833	1,752	2,768	0
水道業	3,156	3,188	3,158	3,034	2,773
(8) 卸売・小売業	188,406	194,484	196,767	264,535	164,843
卸売業	118,892	122,205	124,702	200,651	105,795
小売業	69,514	72,279	72,065	63,884	59,048
(9) 金融・保険業	40,513	43,050	48,868	49,182	49,495
金融業	19,764	23,350	28,825	29,563	28,967
保険業	20,749	19,700	20,043	19,619	20,528

項目	市内産出額（百万円）				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
(10) 不動産業	50,157	67,553	9,650	11,352	11,572
不動産仲介業	2,864	2,559	2,626	2,544	2,508
住宅賃貸業	41,824	59,908	2,113	1,918	1,969
不動産賃貸業	5,469	5,087	4,911	6,891	7,095
(11) 運輸・通信業	72,892	62,362	60,923	45,065	46,767
鉄道業	2,587	2,449	2,393	3,513	3,519
道路運送業	41,656	36,460	35,229	29,742	33,021
水運業	0	0	0	0	0
航空運輸業	1,809	1,609	1,556	1,558	1,478
その他運輸業	4,309	3,886	3,705	4,933	3,691
通信業	22,531	17,958	18,040	5,319	5,057
(12) サービス業	242,519	356,668	262,059	271,288	273,094
教育・研究	1,466	1,728	1,745	2,932	2,965
医療・保健衛生（H12から介護含む）	66,755	66,783	67,552	72,867	74,622
その他の公共サービス	1,512	1,817	1,504	1,241	1,612
広告業	5,163	5,015	4,985	5,287	5,051
業務用物品賃貸業	9,042	9,504	9,666	9,886	9,193
自動車・機械修理業	16,153	18,806	18,409	19,083	18,856
その他の対事業所サービス業	51,056	56,377	56,747	58,762	58,994
娯楽業	12,304	16,772	16,628	15,203	14,537
放送業	3,603	40,914	5,251	5,253	5,207
飲食業	38,762	12,100	42,152	41,413	42,588
旅館	12,027	10,758	12,239	12,380	12,979
洗濯・理容・浴場業	10,853	15,101	10,206	10,216	10,287
その他の個人サービス業	13,823	100,991	14,974	16,763	16,203
2 政府サービス生産者	139,162	140,377	143,197	115,542	115,929
(1) 電気・ガス・水道業	7,194	8,339	8,132	8,232	7,271
(2) サービス業	21,469	20,922	21,564	15,390	15,242
(3) 公務	110,500	111,116	113,500	91,919	93,416
3 対家計民間非営利サービス生産者	14,423	14,013	13,268	12,770	14,118
4 小計（1+2+3）	995,996	1,113,050	968,885	985,483	915,086
5 輸入税	1,765	1,809	2,431	2,599	2,533
6 その他	-3,677	-3,425	-3,554	-3,104	-2,588
合計（4+5+6）	994,084	1,111,434	967,762	984,977	915,030

参考－２ 市内産出額（増加率）

項目	対前年度増加率（％）			
	16年度	17年度	18年度	19年度
1 産業	13.8	-15.3	5.5	-8.4
(1) 農業	2.2	-6.1	-1.4	3.9
農業	2.4	-6.4	-1.2	3.8
獣医業	5.7	3.4	-6.5	0.0
農業サービス業	-2.5	-4.8	-1.3	9.1
(2) 林業	-8.4	43.2	905.1	32.8
苗木	-	-	-	-
立木・素材	-9.8	67.7	1054.8	38.1
特用林産物	-5.8	0.6	469.3	1.6
(3) 水産業	5.2	4.5	-2.2	-5.9
内水面養殖業	5.2	4.5	-2.2	-5.9
(4) 鉱業	30.1	4.4	-39.1	54.4
建材用岩石砕石業	39.6	0.0	-41.6	60.1
砕石業	-80.2	366.0	5.7	-0.5
(5) 製造業	-2.3	4.2	-1.9	15.3
工業統計調査分 と畜場	-2.3	4.2	-1.9	15.3
（控除）砕石業	-80.2	366.0	5.7	-0.5
(6) 建設業	-13.8	-5.2	-28.8	12.5
民間・土木	-9.3	-8.1	-2.2	-31.9
民間・建築	9.0	-13.8	-15.6	-9.7
公共工事	-43.9	14.2	-63.2	130.5
修繕工事	37.0	-11.1	-4.1	5.1
(7) 電気・ガス・水道業	-0.2	2.3	14.6	-9.2
電気業	5.7	3.3	20.9	5.4
ガス業	1.4	5.0	0.7	6.7
水道業	-25.7	-4.4	58.0	-100.0
廃棄物処理業	-41.9	72.3	-3.9	-8.6
(8) 卸売・小売業	3.2	1.2	34.4	-37.7
卸売業	2.8	2.0	60.9	-47.3
小売業	4.0	-0.3	-11.4	-7.6
(9) 金融・保険業	6.3	13.5	0.6	0.6
金融業	18.1	23.5	2.6	-2.0
保険業	-5.1	1.7	-2.1	4.6

項目	対前年度増加率 (%)			
	16年度	17年度	18年度	19年度
(10) 不動産業	34.7	-85.7	17.6	1.9
不動産仲介業	-10.7	2.6	-3.1	-1.4
住宅賃貸業	43.2	-96.5	-9.2	2.7
不動産賃貸業	-7.0	-3.5	40.3	3.0
(11) 運輸・通信業	-14.4	-2.3	-26.0	3.8
鉄道業	-5.3	-2.3	46.8	0.2
道路運送業	-12.5	-3.4	-15.6	11.0
水運業	-	-	-	-
航空運輸業	-11.0	-3.3	0.1	-5.1
その他運輸業	-9.8	-4.7	33.1	-25.2
通信業	-20.3	0.5	-70.5	-4.9
(12) サービス業	47.1	-26.5	3.5	0.7
教育・研究	17.9	1.0	68.0	1.1
医療・保健衛生	0.0	1.2	7.9	2.4
その他の公共サービス	20.1	-17.2	-17.5	29.9
広告費	-2.9	-0.6	6.1	-4.5
業務用物品賃貸業	5.1	1.7	2.3	-7.0
自動車・機械修理業	16.4	-2.1	3.7	-1.2
その他の対事業所サービス業	10.4	0.7	3.6	0.4
娯楽費	36.3	-0.9	-8.6	-4.4
放送業	1035.4	-87.2	0.0	-0.9
飲食業	-68.8	248.4	-1.8	2.8
旅館	-10.5	13.8	1.2	4.8
洗濯・理容・浴場業	39.1	-32.4	0.1	0.7
その他の個人サービス業	630.6	-85.2	11.9	-3.3
2 政府サービス生産者	0.9	2.0	-19.3	0.3
(1) 電気・ガス・水道業	15.9	-2.5	1.2	-11.7
(2) サービス業	-2.5	3.1	-28.6	-1.0
(3) 公務	0.6	2.1	-19.0	1.6
3 対家計民間非営利サービス生産者	-2.8	-5.3	-3.7	10.6
4 小計 (1+2+3)	11.8	-13.0	1.7	-7.1
5 輸入税	2.5	34.4	6.9	-2.6
6 その他	-6.8	3.8	-12.7	-16.6
合計 (4+5+6)	7.4	25.2	-4.0	-26.3

## 第5章 市民経済計算推計の解説

### 1 市民経済計算の概念

市民経済計算は、帯広市という行政区域を単位とし、1年間（年度）の経済活動の成果を計測するものである。

### 2 市民経済計算の機能

- (1) 市民経済計算は、帯広市という行政区域における経済活動の実態をマクロ的な視点から総合的に把握するものである。
- (2) 市民経済計算は、経済の実態を包括的に表し、市町村比較や全道、全国との比較により、帯広市の経済の動向や、全道、全国における位置づけを把握できる。
- (3) 帯広市の経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
  - ① 生産面においては、市内の産業構造の実態が明らかになる。
  - ② 分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、各生産要素への分配の実態が明らかになる。

### 3 市民経済計算の概要

市内総生産と市民所得（分配）の2系列について推計されている。産出額は中間投入額が含まれているため、重複部分を差し引いた付加価値の総額が総生産である。次に、総生産は雇用者や企業の所得として分配される。さらに分配された所得は、消費財の購入や住宅、投資等の支出に向けられる。

### 4 93SNA移行に伴う変更点

- (1) 固定資本形成の範囲の拡大
  - ・ 受注型ソフトウェアの購入額を中間投入としてではなく、無形固定資産として扱うこととなり、新たに固定資本減耗に計上することとなった。
- (2) 一般政府の所有する社会資本の固定資本減耗の計上
  - ・ 社会資本の固定資本減耗分は社会資本の提供するサービスとして利用された対価とみなされ、政府 産出額を構成するコストに追加された。

### 5 市内総生産

経済活動別市内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市内の各経済部門の生産活動によって生じた付加価値の評価額を産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者といった、経済活動の主体別に示したものである。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から中間投入、すなわち物的経費を控除したものに当たる。

この、市内総生産から固定資本減耗を差し引き、さらに間接税を控除し、補助金を加えた値（純付加価値）が市内純生産である。

ここでいう生産には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれるほか、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなどのように貨幣と交換されない生産物も評価して含めている。

なお、ここでの総生産・純生産は、市内概念でとらえたものであるもので、市内で生産されたものであれば他市町村民に対し他市町村外に分配されるものも含まれるが、市外からの所得でその源泉が他市町村の生産に関わるものは含まない。

また、生産活動を把握するための観察単位は原則として事業所とする。企業は本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の市町村にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を特定の市町村（例えば本社所在地）にのみ帰属させることは、経済理論的にも困難である。事業所を統計単位の基礎としている市民経済計算では、事業所が所在する市町村にそれぞれ



れ経済活動の成果が帰属することと考える。

#### (1) 産業

産業は、市場において生産コストをカバーする価格で販売することを目的としている（いいかえれば利潤の獲得を目的として財貨・サービスを生産する）事業所が含まれる。

産業は、民間企業の事業所が中心であるが、公的機関のうち民間企業の事業所と類似の生産技術により財貨・サービスを生産するものは、価格が生産コストをカバーしなくても産業に含める。

日銀・公社・公団などがこれにあたり公的企業という。他に、次のものが産業に含まれる。

ア 主として企業のためにサービスを提供することを目的としている民間非営利団体。

イ 家計または民間非営利団体が自己所有し、自己使用する住宅。

ウ 家計、民間非営利団体、政府の住宅及び非居住用建物の自己建設。

産業の分類は、原則として経済活動を行う事業所を基準にして日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として取り扱うものもある。

#### (2) 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものである。政府サービス生産者には、中央及び地方の行政機関のほか、社会保障給付を目的とする組織や事業団など、政府の強い監督や大幅な資金供給を受けるものなども含まれる。しかし、産業に分類される公的企業は含まれない。

市民経済計算における政府とは、帯広市という行政区域内に所在する国、道、市町村などの一般行政機関や産業に分類されない国営企業など全ての政府機関をさし、財貨・サービスの生産、処分を行う一つの経済主体である。

なお、この経済主体に社会保障基金が含まれるので共済組合、健康保険組合、国民健康保険組合等の社会保障負担、給付等は政府サービスの取引として計上する。

#### (3) 対家計民間非営利サービス生産者

個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では提供し得ない社会的・地域的なサービスを家計に提供するものである。

宗教団体、労働組合、政党、私立学校などが対象となっている。

これは、市場原理に任せておくか、行政に委ねておくかすると、社会ニーズに見合って提供することが難しいサービスを家計に提供するものであって、その活動資金は会員からの会費や個人、企業、政府からの寄付、及び財産収入によって調達されており、運営管理の面や資金調達の面でも、前記(1)(2)の生産者とは異なっている。法人税法上の「公益法人」や「公共法人」のうち、家計にサービスを提供する法人に近似しているといえる。

なお、副次活動として営利活動を営む場合、その副次活動は分離して産業に含められる。

#### (4) (控除) 帰属利子

帰属利子とは金融機関の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融機関の利子及び配当から支払利子を引いた差額である。

利子等の財産所得は、資産の貸借により生ずる所得であり、財貨・サービスの取引のように付加価値を生ずるものではないので、本来ならば、総生産に計上されるべきものではない。しかしながら、このような帰属計算を行わなければ、金融業の付加価値は負となり、活動実態を示すのにそぐわないことから、金融業の生産に計上する。

他方、この利子、配当は、各産業の付加価値から支払われたものであり、これを再び生産として計上すれば二重計算となる。従って、帰属利子は控除されなければならないがこれは産業がその全額を中間投入したものとする。この場合、どの産業がいくらの帰属利子を中間投入したかを特定することは困難なため、

「帰属利子」というダミーを設け、この産業が全ての帰属利子を中間消費するものとして一括控除する。

## 6 市民所得（分配）

生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握される。

これを機能からみた場合には各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。

### (1) 雇用者報酬

賃金・俸給、雇主の社会負担に分類される。

雇用者とは市町村内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇、日雇を問わず従事する就業者のうち個人業主と無給の家族従業者を除くすべてのものであり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員、委員も雇用者に含まれる。市内の居住者を決定する基準としては、家計最終消費支出との対応関係もあり常時居住地主義をとる。

- ① 賃金・俸給 現金によるものとは雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金、給与、手当、賞与、歳費、報酬等。
- ② 現物給与 無料賃貸もしくは著しく安い価格で雇用者に支給され、主として消費者としての雇用者の利益となる財貨・サービスの支給が含まれる。
- ③ 給与差額  
家賃 社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合、市中家賃との差額を入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。
- ④ 議員歳費 市内に居住する国会議員、道議会議員、市議会議員の議員歳費と委員報酬や手当てを計上する。
- ⑤ 雇主の現実  
社会負担 一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主の負担額。
- ⑥ 雇主の帰属  
社会負担 社会保障基金や年金基金によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担するもの。退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などからなる。

### (2) 財産所得

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）の貸借によって生ずる所得の移転であって、金融的負債及び資産に関連した利子及び配当・地代（土地の純賃借料）、著作権、特許権の使用料からなる。ただし、財産所得中の賃借料には構築物（住宅を含む）設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃借料に関するものは商品としてのサービスの購入、販売として扱われるのでここには含めない。

### (3) 企業所得

営業余剰に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いを除いたものとして間接的に定義される。

ただし、個人企業については家計分との経理が明瞭に区別し難いため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。また、支払財産所得のうち賃借料は全額個人企業の支払いとして取扱い、利子分については消費用のもの（消費者負債利子）とそれ以外の利子に区分し、前者を家計の、公社を個人企業の支払と考える。

## 第6章 用語の解説

### 総（グロス）と純（ネット）

建物・設備機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、その減耗分を将来の代替のために費用として計上したものを固定資本減耗といい、これを含んだものを「総」（グロス）・含まないものを「純」（ネット）という。

市内総生産は「総」（グロス）の概念であり、市内純生産者や市民所得は「純」（ネット）の概念である。例示すると次のとおりである。

※ 市内総生産＝市内純生産＋固定資本減耗

**産出額、総生産** 企業や政府等が生み出した財貨・サービスの総額を産出額という。この産出額から中間投入を控除したものが、新たに生み出された付加価値分であり、これを総生産という。

**中間投入** 財貨・サービスを生産するのに必要な物的経費（原材料、燃料、事務消耗品等）である。  
産出額－中間投入＝総生産となる

**固定資本減耗** 建物、構築物、設備、機械等再生産可能な有形、無形固定資産についての通常の摩損及び損傷、予見される滅失、事故等による損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資本減価償却費＋偶発損によって定義される。なお、固定資本減耗は、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

**間接税** 財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税公課で、その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

**補助金** 産業振興あるいは製品の市場価格を安定化するための政府の政策目的によって政府から産業に対して一方的に給付されるもので、公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。補助金によってその額だけ市場価格が低められたため、負の間接税とみなすことができる。

**市場価格表示** 文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、生産者段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられる。

**要素費用表示** 財貨・サービスの生産のために必要とされる要素費用の価格（労働や資本等の生産要素に支払われる雇用者所得、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）でもって評価を行うもので、生産者価格表示から間接税を差し引き、補助金を加算したものに等しい。

**営業余剰** 生産における企業の営業活動の貢献分であり、雇用者所得とともに純付加価値の構成要素の一つである。したがって、営業余剰は市場での利益の追及を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者には営業余剰は発生しない。